



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL http://www.gakken.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男 TEL (03) 6431-1015  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	18,640	0.8	465	—	503	—	286	—
23年9月期第1四半期	18,494	△1.4	△225	—	△144	—	△738	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △17百万円(—%) 23年9月期第1四半期 △280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月期第1四半期	3	35	3	33
23年9月期第1四半期	△8	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	58,559	—	27,632	—	46.3	—
23年9月期	59,184	—	27,478	—	45.6	—

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 27,106百万円 23年9月期 26,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年9月期	—	—	0	00	—	—
24年9月期	—	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	0	00	—	—
					4	00
					4	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	42,000	△0.4	1,600	△9.8	1,600	△16.1	1,000	25.0	11	70
通期	80,500	0.3	2,000	3.8	2,100	△1.0	1,100	99.9	12	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	105,958,085株	23年9月期	105,958,085株
24年9月期1Q	18,103,258株	23年9月期	21,282,883株
24年9月期1Q	85,470,083株	23年9月期1Q	84,681,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10
(7) 追加情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興活動の進展に伴い緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機の影響による海外景気の下振れや為替の変動など、景気の先行きについては引き続き注意が必要な状況にあります。

このような中、教育サービス市場では少子化や景気停滞により市場は縮小傾向にありますが、一方で学力重視路線に主眼を置いた新学習指導要領の実施や教育分野におけるICT（情報コミュニケーション技術）活用推進の動きなどを受けて、教育全般への期待や関心は高まりを見せております。出版市場では、出版物販売数が減少する中で、電子端末向けコンテンツの配信サービスの確立や海外市場への進出など、業界全体で新しいビジネスモデルを模索している状況にあります。高齢者福祉市場ではサービス付き高齢者向け住宅制度の開始により今後の高齢者向け住宅の整備が加速し、子育て支援市場では国や地方自治体が保育サービス拡充を推進する中で株式会社参入による保育施設の増加が見込まれています。

こうした経営環境のもと、当社グループは、今後の成長戦略をより明確にするため、当連結会計年度を起点とするグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」を策定いたしました。基幹事業の「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業における安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースを大幅に引き上げ、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業において前期に引き続き美容・健康関連ムックの販売部数が好調に推移したことや高齢者福祉・子育て支援事業でのサービス付き高齢者向け住宅の新規開業などにより、売上高は前年同期比0.8%増の18,640百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の増収や在庫圧縮による棚卸資産評価損の減少、教室・塾事業での進学塾事業における不採算事業からの撤退や構造改革などの効果により、営業利益は前年同期に比べ690百万円改善の465百万円、経常利益は前年同期に比べ648百万円改善の503百万円、四半期純利益は、前年同期において資産除去債務会計基準の適用初年度に伴う特別損失の計上などがあり、前年同期に比べ1,025百万円改善の286百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①教室・塾事業

「学研教室」の生徒数は前年同期と同水準を確保し、「CAIスクール」は生徒数が増加しました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールも新校舎の開設により生徒数が増加しましたが、一部の進学塾の生徒数減少や不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などにより、全体の売上高は減少しました。利益面では、進学塾事業における不採算事業からの撤退及び不採算校舎の閉鎖などの構造改革を推し進めてきた結果、営業利益は増加しました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比0.9%減の5,163百万円、営業利益は前年同期比81百万円増の521百万円となりました。

#### ②出版事業

ムックでは「カーヴィーダンスシリーズ」「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」が前期に引き続き好調に推移しました。定期誌は「おはよう奥さん」「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」が販売部数を伸ばしました。また、児童書では「動物と話せる少女リアーネシリーズ」の累計発行部数が伸びています。利益面では、増収に加えて、前期において在庫処分を進めたことにより当第1四半期における棚卸資産評価損が減少し、前年同期に比べ営業損失が大幅に改善しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比7.2%増の7,365百万円、営業損益は前年同期比597百万円改善の20百万円の損失となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉事業では、当第1四半期においてサービス付き高齢者向け住宅「ココファンシリーズ」を新たに3施設開業し、子育て支援事業では、昨年4月に柏市認可保育園「ココファン・ナーサリー柏の葉」などを開園したことにより、売上高は増加しました。利益については、新規施設の開業初期費用の発生により減少しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比31.3%増の586百万円、営業損益は前年同期比28百万円減の6百万円の損失となりました。

④園・学校事業

中学校保健体育教科書の採択部数減少と園向け備品・遊具や園指導者向け月刊誌の販売数減少などにより、売上高は減少しました。利益面では、出版物の原価削減や物流コストをはじめとした販管費の合理化を推し進めた結果、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比8.4%減の3,013百万円、営業損益は前年同期比8百万円損失増の267百万円の損失となりました。

⑤その他

文具・雑貨事業では、キャラクター商品や玩具商品の販売数減少により売上高が減少しました。物流事業では、グループ外部からの物流委託減少により売上高が減少しました。一方、家庭訪問販売事業では、事業整理を引き続き進めた結果、損失が改善しました。

この結果、その他における売上高は前年同期比6.0%減の2,510百万円、営業利益は前年同期比27百万円増の232百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円減少し、58,559百万円となりました。これは、現金及び預金の減少1,298百万円、商品及び製品の増加297百万円、仕掛品の増加258百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し、30,927百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少237百万円、賞与引当金の減少611百万円、未払法人税等の減少342百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、27,632百万円となりました。これは、資本剰余金の減少222百万円、自己株式の処分による純資産の増加724百万円、その他有価証券評価差額金の減少289百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「教室・塾事業」につきましては、不採算進学塾の事業構造改革効果と震災復興に伴う生徒数の回復などにより、増益を見込んでおります。

「出版事業」につきましては、前期ヒットした美容・健康関連ムックの反動による売上高の減少や、中学校新学習指導要領全面実施に対応した学習参考書の改訂による製作原価増での減益を予定しております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」につきましては、サービス付き高齢者向け住宅「ココファンシリーズ」の開業ペース大幅引き上げを予定しているため、売上高の増加と開設初期の費用増に伴う減益を計画に織り込んでおります。

当連結会計年度（平成24年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高80,500百万円、連結経常利益2,100百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおり、平成23年11月14日の平成23年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,011	10,713
受取手形及び売掛金	16,598	16,610
商品及び製品	9,451	9,749
仕掛品	1,603	1,862
原材料及び貯蔵品	32	32
その他	1,623	1,804
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	41,264	40,709
固定資産		
有形固定資産	6,750	6,850
無形固定資産		
のれん	724	694
その他	680	737
無形固定資産合計	1,405	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	5,404
その他	4,519	4,490
貸倒引当金	△331	△326
投資その他の資産合計	9,764	9,567
固定資産合計	17,920	17,850
資産合計	59,184	58,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,702	8,465
短期借入金	1,450	1,597
1年内返済予定の長期借入金	672	665
未払法人税等	519	176
賞与引当金	958	347
返品調整引当金	1,247	1,294
ポイント引当金	6	6
その他	3,981	4,158
流動負債合計	17,538	16,711
固定負債		
長期借入金	4,711	4,653
退職給付引当金	6,737	6,761
その他	2,718	2,800
固定負債合計	14,166	14,215
負債合計	31,705	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	11,929
利益剰余金	1,577	1,525
自己株式	△4,850	△4,125
株主資本合計	27,236	27,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	△348
為替換算調整勘定	△198	△231
その他の包括利益累計額合計	△258	△580
新株予約権	131	155
少数株主持分	369	370
純資産合計	27,478	27,632
負債純資産合計	59,184	58,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,494	18,640
売上原価	11,779	11,371
売上総利益	6,715	7,268
返品調整引当金繰入額	7	53
差引売上総利益	6,708	7,215
販売費及び一般管理費	6,933	6,749
営業利益又は営業損失(△)	△225	465
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	65	67
負ののれん償却額	24	24
雑収入	30	24
営業外収益合計	124	117
営業外費用		
支払利息	31	26
株式関連費用	—	19
雑損失	13	33
営業外費用合計	44	79
経常利益又は経常損失(△)	△144	503
特別利益		
投資有価証券売却益	115	2
その他	0	—
特別利益合計	115	2
特別損失		
固定資産除売却損	25	14
投資有価証券評価損	103	5
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251	—
その他	71	—
特別損失合計	451	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△481	481
法人税、住民税及び事業税	123	129
法人税等調整額	131	48
法人税等合計	254	178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△735	303
少数株主利益	3	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△738	286

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△735	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△289
為替換算調整勘定	△12	△32
その他の包括利益合計	455	△321
四半期包括利益	△280	△17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283	△35
少数株主に係る四半期包括利益	3	17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,210	6,873	446	3,292	15,822	2,672	18,494	—	18,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	536	0	80	632	581	1,214	△1,214	—
計	5,225	7,409	447	3,372	16,455	3,253	19,708	△1,214	18,494
セグメント利益又は 損失(△)	440	△617	21	△259	△414	204	△210	△14	△225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額△14百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,163	7,365	586	3,013	16,129	2,510	18,640	—	18,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	271	0	61	337	579	916	△916	—
計	5,166	7,636	587	3,075	16,466	3,090	19,556	△916	18,640
セグメント利益又は 損失(△)	521	△20	△6	△267	227	232	459	5	465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、家庭訪問販売事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額5百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額4百万円などが含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。